

第 29 期 貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日 現 在)

飯野システム株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	104,868	流動負債	45,525
現金及び預金	103,648	買掛金	1,682
売掛金	1,200	未払金	2,131
前払費用	9	未払法人税等	790
立替金	10	未払消費税等	9,083
		未払費用	6,572
		預り金	716
		賞与引当金	24,549
固定資産	0	固定負債	32,160
有形固定資産	0	退職給付引当金	26,885
器具及び備品	0	役員退職慰労引当金	5,275
		負債合計	77,685
		純 資 産 の 部	
		株主資本	27,183
		資本金	10,000
		利益剰余金	17,183
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	15,183
		繰越利益剰余金	15,183
		純資産合計	27,183
資産合計	104,868	負債・純資産合計	104,868

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。
耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 2 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
- 3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
 - (2)グループ通算制度の適用 当期よりグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	200 株

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。-は該当事項がないことを示しております。